

I

実施計画 財政計画

概要版

実施計画の特徴

目黒区実施計画

令和7年度～令和11年度

1 実施計画は、令和7(2025)年度からの5年間に具体化すべき主要な事業の事業量・実施時期等を明らかにした計画です。

2 目黒区基本計画で示した目標の具体化を効果的に達成するために、大きく3つのテーマのもと、事業を実施します。



災害に強く安全なまちに

快適で誰もが暮らしやすく、あらゆる危機事象に適切に対処できるまちづくりを推進するための事業



よりよい子育て・教育環境を子どもたちへ

全ての子どもたちが、生き生きと成長し、学んでいくことができる環境を整える事業



デジタル活用でさらなる変革を

未来を見据えてデジタル技術を積極的に活用し、区民サービスの充実と業務効率化を実現させながら、持続可能な行政運営を行っていくための事業

3 前計画に引き続き、SDGsの17のゴールと各事業を結び付け、「誰一人取り残さない」理念のもと、実現に向けて取り組んでいきます。



4 ビルドとスクラップを一体的に捉え、持続可能な行財政運営を図るために行政経営の視点を計画に包含しています。

基本目標など	事業数	事業費(千円)
区政運営方針に係る事業	4	4,904,068
学び合い成長し合えるまち	10	67,711,059
人が集い活力あふれるまち	1	1,200,874
健康で自分らしく暮らせるまち	3	2,097,706
快適で暮らしやすい持続可能なまち	18	31,723,749
安全で安心して暮らせるまち	12	15,857,982
事業合計	48	123,495,438

区政運営方針に係る事業



- 新たな区民センター整備と周辺まちづくり

30億2千万円

- 地方公共団体情報システム標準化の推進

15億2千万円

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

1億1千万円

- 区民サービスの向上に資するIT基盤の構築

NEW

より良い区民サービスの提供や業務効率化を進めるため、ネットワークやインフラ等の基盤となる情報システムの整備・強化を進めます。

2億4千万円

※事業費については1千万円未満を切り捨てで表記しています。



基本目標1 学び合い成長し合えるまち

- 総合的な子ども家庭支援体制の構築 **30億6千万円**
- 区立保育園の民営化 **20億3千万円**
- 放課後子ども総合プランの推進 **4千万円**
- 区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営 **2億9千万円**
- 学校のICT環境整備 **34億円**
- 統合新校の新校舎建設 **274億6千万円**
「第七中学校・第九中学校の統合新校整備方針」及び「第八中学校・第十一中学校の統合新校整備方針」に沿って、統合新校の新校舎を建設します。
- 学校施設の計画的な更新 **261億3千万円**
- 学校の空調設備更新 **45億2千万円**
小学校17校、中学校4校の空調設備を更新します。
- 電子図書館資料(電子書籍)の充実 **2千万円**
- 駒場公園の文化財保存・修復整備 **7億3千万円**

基本目標2 人が集い活力あふれるまち



●文化ホール事業運営に係る設備改修

12億円



基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち



- 特別養護老人ホーム整備支援 16億5千万円
- 地域密着型サービス基盤等の整備支援 3億8千万円
- 障害者グループホームの整備支援 5千万円



基本目標4 快適で暮らしがやすい持続可能なまち

- 祐天寺駅周辺地区の整備 2億6千万円
- 学芸大学駅周辺地区の整備 1千万円
- 自由が丘駅周辺地区の街づくり 223億6千万円
- 中目黒駅周辺地区の街づくり 43億3千万円
- 目黒駅周辺地区の街づくり 8千万円
- 経路のバリアフリー化推進 1千万円
- 地域交通の支援の推進 4億円
- 公園リノベーション事業 14億1千万円
- みどりの保全・創出 1千万円
- めぐろサクラ再生プロジェクト 2億1千万円
- 生物多様性の確保 1億2千万円
- 区有施設の電力供給における
脱炭素化の推進 2千万円
- 再生可能エネルギー・省エネルギー
設備設置費助成 1億5千万円
- 庁用車の脱炭素化促進 2千万円
- 区有施設の改築における
省エネルギー化 他の事業に掲載
- 道路・橋りょうの強靭化対策 19億9千万円
- 安全・安心の道路交通対策 4千万円
- 総合的な自転車対策の推進 2億1千万円

基本目標5 安全で安心して暮らせるまち

- 天井非構造部材落下防止対策等
施設改修工事 24億4千万円
- 避難所生活課題に対する備えの充実 NEW

簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切りなどの整備を行います。
また、円滑な避難所運営を行うための防災資材の保管や運搬にかかる
課題について検討します。

9千万円
- 被災者の生活再建・復興支援の推進 1億3千万円
- 地域の防犯力向上(防犯カメラの整備) 2億2千万円
- 木造住宅密集地域整備事業 71億2千万円
- 整備地域等の不燃化促進 8億円
- 西小山駅周辺の街づくり 7千万円
- 都市防災不燃化促進事業 2千万円
- 民間建築物の耐震化 8億6千万円
- 無電柱化の推進 39億7千万円
- 豪雨対策事業 6千万円
- 環境配慮型の道路整備 4千万円

今後の区の財政状況

予断を
許さない
状況です

様々な
課題を抱え
ています

歳 入

- 特別区税や特別区交付金は堅調に推移する見込みです。
- 原油価格・原材料価格の高騰やふるさと納税による減収影響の拡大、国による新たな税源偏在は正の動きが懸念されます。

歳 出

- 新たな実施計画に定める取り組みを確実に進めていきます。
- 子育て施策の拡充による経費の増や学校を中心とした区有施設の更新経費などが積み上がっていく見通しであるとともに、原油価格・原材料価格高騰などの課題に対応する必要があります。

新たな課題や災害に対応できるよう健全な行財政基盤を構築していきます

財政計画(令和7年度～11年度)

中期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、
実施計画の改定に合わせて5か年の財政計画を策定しています。

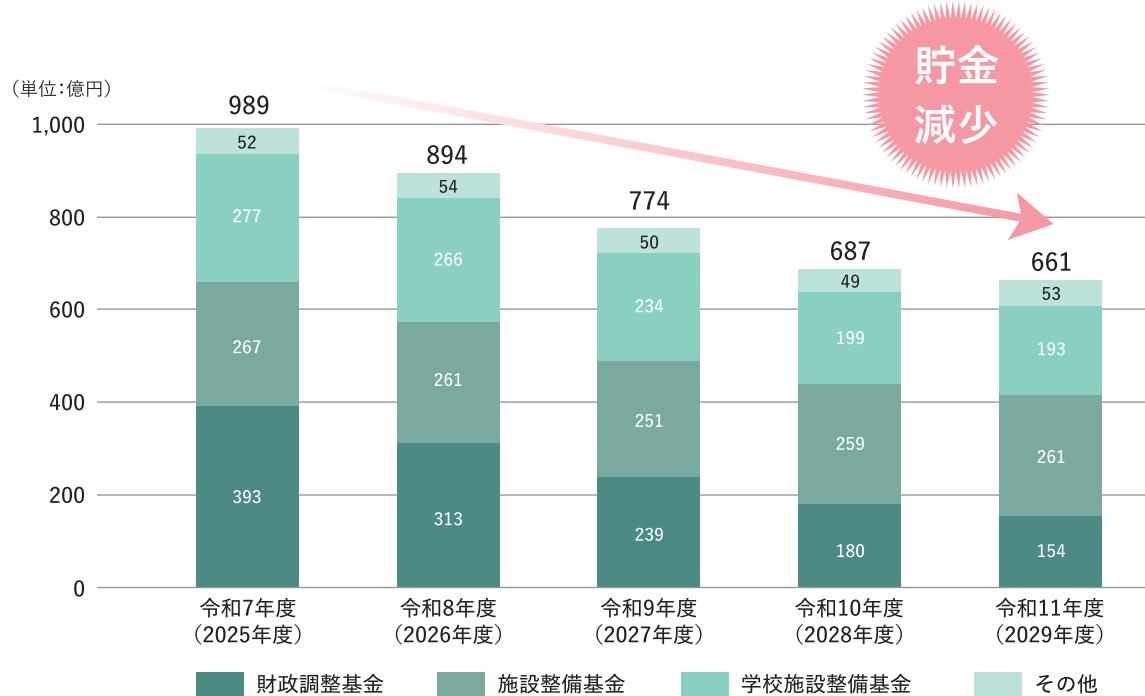
(単位:億円)

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	合 計	
歳 入	区税収入	523	522	523	523	523	2,614
	税外収入	853	900	935	980	853	4,522
	特別区債	48	44	118	90	51	350
	合 計	1,423	1,466	1,576	1,593	1,427	7,485
歳 出	人件費	221	230	220	228	219	1,118
	その他経費	1,202	1,236	1,357	1,365	1,208	6,368
	合 計	1,423	1,466	1,576	1,593	1,427	7,485
	※うち実施計画事業費	194	236	279	350	177	1,235

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が計算結果と合わない場合があります。

積立基金残高(貯金)の将来予測

今後見込まれる歳入よりも歳出が大きくなることが予測されるため、
基金残高(貯金)は徐々に減少していく見込みです。



特別区債残高(借金)の将来予測

学校施設の更新などに関する起債を行う予定であることから、
特別区債残高(借金)は増えていく見込みです。

